

平成26年度 都区財政調整方針

平成26年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

記

第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成26年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成26年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成26年度 都区財政調整 (フレーム対比)

(単位：百万円、%)

区 分		平成26年度 当初見込ア	平成25年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金 の 総 額	調整税					
	固定資産税	1,131,393	1,104,023	27,370	2.5	
	市町村民税法人分	643,115	547,880	95,235	17.4	
	特別土地保有税	12	12	0	0.0	
	計	1,774,520	1,651,915	122,605	7.4	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	975,986	908,553	67,433	7.4	
	精算分	5,184	2,822	2,362	—	
	計 A	981,170	911,375	69,795	7.7	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	932,111	865,806	66,305	7.7		
特別交付金分 A × 5%	49,059	45,569	3,490	7.7		
基準財政収入額 B		986,976	939,304	47,672	5.1	
特別 区 税	特別区民税	732,089	722,128	9,961	1.4	
	軽自動車税	2,310	2,280	30	1.3	
	特別区たばこ税	65,428	68,648	△ 3,220	△ 4.7	
	鉱産税	0	0	0	0.0	
	小計	799,827	793,056	6,771	0.9	
利子割交付金	10,823	8,855	1,968	22.2		
配当割交付金	11,362	4,976	6,386	128.3		
株式等譲渡所得割交付金	9,306	1,075	8,231	765.7		
地方消費税交付金	135,082	107,393	27,689	25.8		
ゴルフ場利用税交付金	36	32	4	12.5		
自動車取得税交付金	3,835	6,668	△ 2,833	△ 42.5		
地方特例交付金	3,986	4,195	△ 209	△ 5.0		
計	974,257	926,250	48,007	5.2		
地方揮発油譲与税	4,092	4,154	△ 62	△ 1.5		
自動車重量譲与税	9,240	9,625	△ 385	△ 4.0		
航空機燃料譲与税	739	661	78	11.8		
交通安全対策特別交付金	1,252	1,174	78	6.6		
合計	989,580	941,864	47,716	5.1		
特例加減算額	△ 2,604	△ 2,560	△ 44	—		
基準財政需要額 C		1,919,087	1,805,110	113,977	6.3	
経常的経費	1,678,949	1,625,523	53,426	3.3		
投資的経費	240,138	179,587	60,551	33.7		
差引 C－B	932,111	865,806	66,305	7.7		
交付額	普通交付金	932,111	865,806	66,305	7.7	
	特別交付金	49,059	45,569	3,490	7.7	
	計	981,170	911,375	69,795	7.7	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

平成26年度基準財政需要額の増減説明

《経常的経費》 53,426百万円 (+3.3%)

1	新規算定	924百万円
	主な内容	
	○ 防災備蓄経費	826百万円
2	算定充実	7,097百万円
	主な内容	
	○ 認証保育所運営費等事業費	3,536百万円
	○ 放課後子ども教室推進事業費	879百万円
3	事業費の見直し	△4,135百万円
	主な内容	
	○ 財産管理費の見直し	△1,951百万円
	○ 道路清掃費の見直し	△407百万円
4	算定方法の改善等	4,299百万円
	主な内容	
	○ 投資的経費の見直しに伴う経常的経費への反映	4,288百万円
5	財源対策	12,403百万円
	内容	
	○ 財政健全化対策（減債対策経費の算定）	12,403百万円
6	その他の増減	32,838百万円

《投資的経費》 60,551百万円 (+33.7%)

1	事業費の見直し等	△667百万円
	主な内容	
	○ まちづくり事業費（木密地域不燃化事業）	180百万円
	○ 都市景観創出向上の見直し	△677百万円
2	財源対策	50,776百万円
	内容	
	○ 公共施設改築工事費の臨時的算定	50,776百万円
3	その他の増減	10,442百万円

経常・投資計

113,977百万円